

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約5年間（2014年3月31日～2019年3月22日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの受益証券
	ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ロ. 流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ニ. 金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ外貨建て日本社債ファンド
2014-03
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書（全体版）
第8期
(決算日 2018年3月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

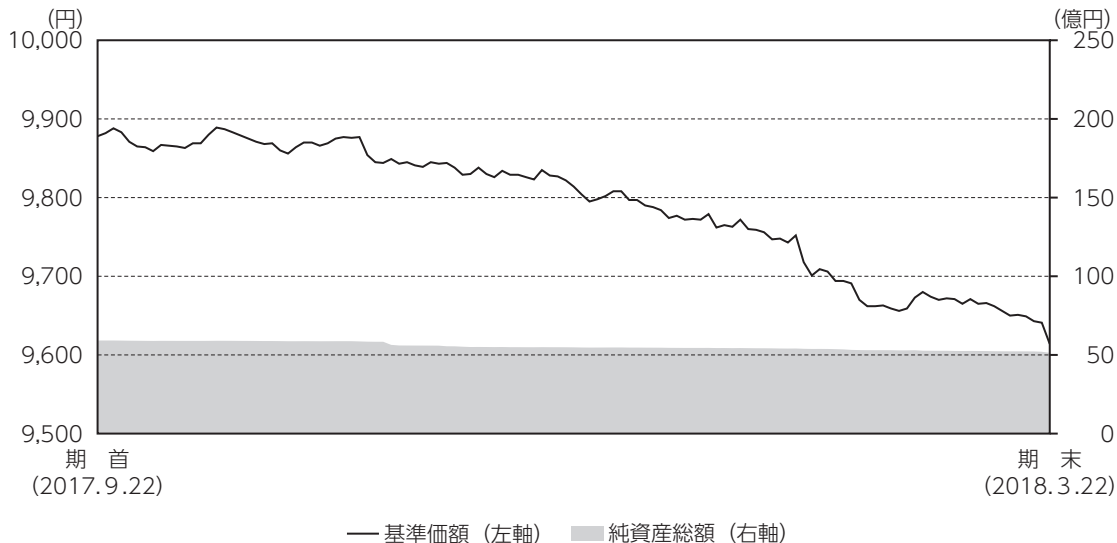
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2014年3月31日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2014年9月22日)	10,135	100	235	2.4	4.9	93.8	－	98.5
2 期末 (2015年3月23日)	10,265	125	255	2.5	5.0	95.4	－	92.9
3 期末 (2015年9月24日)	10,016	125	△124	△1.2	2.5	96.2	－	85.7
4 期末 (2016年3月22日)	10,077	150	211	2.1	2.9	94.7	－	76.9
5 期末 (2016年9月23日)	10,259	115	297	2.9	3.5	93.5	－	71.1
6 期末 (2017年3月22日)	9,810	100	△349	△3.4	1.8	94.1	－	64.5
7 期末 (2017年9月22日)	9,878	100	168	1.7	2.0	98.5	－	60.6
8 期末 (2018年3月22日)	9,514	100	△264	△2.7	1.1	94.2	－	54.6

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,878円

期末：9,514円（分配金100円）

騰落率：△2.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014－03（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2017年 9 月22日	円	%	%	%
	9,878	－	98.5	－
9 月末	9,865	△0.1	97.7	－
10月末	9,870	△0.1	98.2	－
11月末	9,829	△0.5	97.6	－
12月末	9,797	△0.8	96.5	－
2018年 1 月末	9,748	△1.3	94.0	－
2 月末	9,674	△2.1	94.2	－
(期末) 2018年 3 月22日	9,614	△2.7	94.2	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.23～2018.3.22)

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国では、2017年9月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、追加利上げの可能性も示唆したことなどから、期首より金利の上昇圧力が高まりました。また、税制改革法が成立したことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まったこともあり、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、平均時給やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が強含んだほか、トランプ政権による財政拡張への期待も高く、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒されました。国債金利が高止まる中で株価や商品市況は一時調整色を強めるなど、市場にはリスク回避姿勢が広がりました。

米ドル建ての社債については、期首より縮小基調にあったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が反転し、期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017.9.23～2018.3.22)

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が75,503,118円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益75,503,118円（1万口当り139.84円）を分配対象額として、うち53,988,960円（1万口当り100円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.9.23~2018.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.683%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,787円です。
(投 信 会 社)	(26)	(0.268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.693	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年9月23日から2018年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	125,844	153,000	582,191	725,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	4,795,931	4,339,584	5,044,766

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	5,044,766	96.2
コール・ローン等、その他	201,626	3.8
投資信託財産総額	5,246,393	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.63円です。

(注3) ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,695,420千円）の投資信託財産総額（11,789,892千円）に対する比率は、99.2％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,275,780,410円
コール・ローン等	170,804,408
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド(評価額)	5,044,766,555
未収入金	5,060,209,447
(B) 負債	5,139,124,687
未払金	5,029,387,400
未払収益分配金	53,988,960
未払解約金	19,275,980
未払信託報酬	36,248,793
その他未払費用	223,554
(C) 純資産総額(A－B)	5,136,655,723
元本	5,398,896,052
次期繰越損益金	△ 262,240,329
(D) 受益権総口数	5,398,896,052口
1万口当り基準価額(C／D)	9,514円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,514円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は262,240,329円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月23日 至2018年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 14,529円
支払利息	△ 14,529
(B) 有価証券売買損益	391,944,930
売買益	535,457,993
売買損	△143,513,063
(C) 有価証券評価差損益	△501,036,626
(D) 信託報酬等	△ 38,184,060
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△147,290,285
(F) 前期繰越損益金	△ 72,922,707
(G) 解約差損益金	11,961,623
(H) 合計(E + F + G)	△208,251,369
(I) 収益分配金	△ 53,988,960
次期繰越損益金(H + I)	△262,240,329

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	100円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

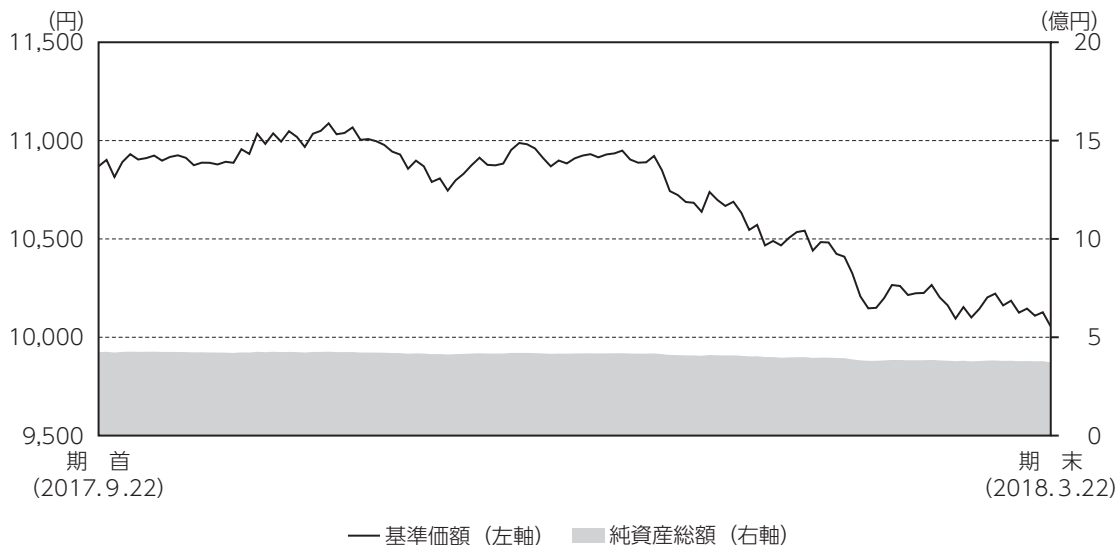
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比率	元 本 率 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2014年3月31日)	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1 期末 (2014年9月22日)	10,679	110	789	7.9	16.4	91.9	-	99.4
2 期末 (2015年3月23日)	11,780	140	1,241	11.6	20.7	94.8	-	95.0
3 期末 (2015年9月24日)	11,526	160	△ 94	△ 0.8	13.0	96.8	-	91.8
4 期末 (2016年3月22日)	10,851	170	△ 505	△ 4.4	7.2	96.7	-	83.4
5 期末 (2016年9月23日)	10,054	120	△ 677	△ 6.2	3.0	94.8	-	59.9
6 期末 (2017年3月22日)	10,692	140	778	7.7	5.1	95.9	-	55.5
7 期末 (2017年9月22日)	10,870	140	318	3.0	5.3	96.9	-	52.0
8 期末 (2018年3月22日)	9,955	100	△ 815	△ 7.5	2.6	95.0	-	49.7

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,870円

期末：9,955円（分配金100円）

騰落率：△7.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、円高米ドル安や社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014-03（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2017年 9 月22日	円	%	%	%
	10,870	—	96.9	—
9 月末	10,904	0.3	97.7	—
10月末	10,968	0.9	98.7	—
11月末	10,831	△0.4	97.9	—
12月末	10,904	0.3	97.0	—
2018年 1 月末	10,467	△3.7	96.9	—
2 月末	10,266	△5.6	96.1	—
(期末) 2018年 3 月22日	10,055	△7.5	95.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.9.23～2018.3.22)

■米国債券市況

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国では、2017年9月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、追加利上げの可能性も示唆したことなどから、期首より金利の上昇圧力が高まりました。また、税制改革法が成立したことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まったこともあり、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、平均時給やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が強含んだほか、トランプ政権による財政拡張への期待も高く、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒されました。国債金利が高止まる中で株価や商品市況は一時調整色を強めるなど、市場にはリスク回避姿勢が広がりました。

米ドル建ての社債については、期首より縮小基調にあったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が反転し、期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。

期首より、FRBがバランスシートの縮小開始を決定し2017年内の追加利上げ実施も示唆したことなどを背景に、米ドル円は2017年末まで底堅く推移しました。2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となり、米ドル円は下落しました。また2月以降も、米国金利の上昇を警戒し株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことにより、米ドル円の下落が続きました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2017.9.23～2018.3.22)

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

また、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益5,805,787円が、純資産額の元本超過額2,069,721円を超過しているため、経費控除後の配当等収益5,805,787円（1万口当り155.26円）を分配対象額として、うち3,739,248円（1万口当り100円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れます。

■ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.9.23~2018.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	73円	0.683%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,697円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.268)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.693	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年9月23日から2018年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	－	－	21,394	25,950

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	338,631	317,237	368,788

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド	368,788	97.4
コール・ローン等、その他	9,957	2.6
投資信託財産総額	378,746	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.63円です。

(注3) ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,695,420千円）の投資信託財産総額（11,789,892千円）に対する比率は、99.2％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	378,746,611円
コール・ローン等	9,957,656
ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド(評価額)	368,788,955
(B) 負債	6,491,260
未払収益分配金	3,739,248
未払信託報酬	2,735,648
その他未払費用	16,364
(C) 純資産総額(A－B)	372,255,351
元本	373,924,878
次期繰越損益金	△ 1,669,527
(D) 受益権総口数	373,924,878口
1万口当り基準価額(C／D)	9,955円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,955円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,669,527円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月23日 至2018年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 510円
支払利息	△ 510
(B) 有価証券売買損益	4,555,861
売買益	4,555,861
(C) 有価証券評価差損益	△32,497,305
(D) 信託報酬等	△ 2,813,144
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△30,755,098
(F) 前期繰越損益金	33,981,544
(G) 解約差損益金	△ 1,156,725
(H) 合計(E + F + G)	2,069,721
(I) 収益分配金	△ 3,739,248
次期繰越損益金(H + I)	△ 1,669,527

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	100円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

・法人の受益者の場合、税率が異なります。

・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

16

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2018年3月22日）

（計算期間 2017年9月23日～2018年3月22日）

ダイワ外貨建て日本社債マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運 用 方 法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ロ．流動性を確保するため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上（Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、Ｓ＆Ｐ、フィッチのいずれかでＢＢＢ－以上またはムーディーズでＢaa3以上）とします。 ニ．金利リスク対応のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての債券先物取引を利用することがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

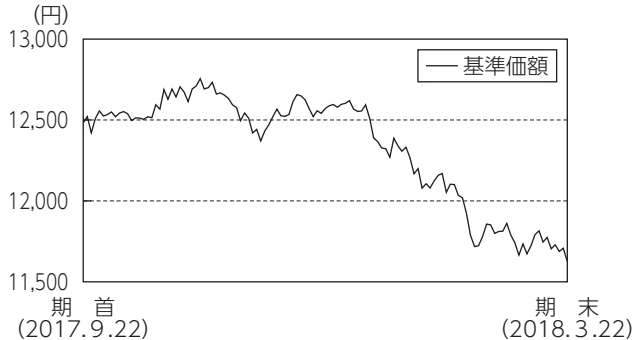
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2017年 9 月22日	12,482	—	97.4	—
9 月末	12,525	0.3	98.2	—
10月末	12,614	1.1	99.1	—
11月末	12,470	△0.1	98.2	—
12月末	12,568	0.7	97.1	—
2018年 1 月末	12,080	△3.2	96.9	—
2 月末	11,861	△5.0	95.9	—
(期末) 2018年 3 月22日	11,625	△6.9	95.9	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,482円 期末：11,625円 騰落率：△6.9%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入はプラスに寄与しましたが、円高米ドル安や社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市場

米国債券市場では、国債や社債の金利が上昇（債券価格は下落）しました。

米国では、2017年9月開催のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において、FRB（米国連邦準備制度理事会）がバランスシートの縮小開始を決定するとともに、追加利上げの可能性も示唆したことなどから、期首より金利の上昇圧力が高まりました。また、税制改革法が成立したことなどを背景に、市場のリスク選好姿勢が強まったこともあり、金利は上昇基調となりました。2018年2月に入ると、平均時給やCPI（消費者物価指数）などの経済指標が強含んだほか、トランプ政権による財政拡張への期待も高く、市場ではインフレ率の上振れに伴う利上げ加速が警戒されました。国債金利が高止まる中で株価や商品市況は一時調整色を強めるなど、市場

にはリスク回避姿勢が広がりました。

米ドル建ての社債については、期首より縮小基調にあったスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が反転し、期末にかけて拡大圧力が強まる展開となりました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。

期首より、FRBがバランスシートの縮小開始を決定し2017年内の追加利上げ実施も示唆したことなどを背景に、米ドル円は2017年末まで底堅く推移しました。2018年に入ると、米国のムニューシン財務長官による米ドル安容認発言から米ドルが下落したことに加え、日本の金融正常化観測の高まりが円高の材料となり、米ドル円は下落しました。また2月以降も、米国金利の上昇を警戒し株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まったことにより、米ドル円の下落が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年9月23日から2018年3月22日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			8,544	18,320 (−)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年9月23日から2018年3月22日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
Meiji Yasuda Life Insurance Co（日本） 5.2% 2045/10/20		千円 612,969	Nomura Holdings Inc（日本） 2.75% 2019/3/19		千円 341,348
Mitsui Fudosan Co Ltd（日本） 3.65% 2027/7/20		351,065	Central Nippon Expressway Co Ltd（日本） 2.07% 2019/11/5		336,938
			Suntory Holdings Ltd（日本） 2.55% 2019/9/29		226,583
			Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp（日本） 2.45% 2019/10/16		225,161
			Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The（日本） 7.25% 永久債		190,997
			Toyota Motor Credit Corp（アメリカ） 4.25% 2021/1/11		178,975
			Sumitomo Life Insurance Co（日本） 6.5% 2073/9/20		166,377
			Fukoku Mutual Life Insurance Co（日本） 6.5% 永久債		152,923
			Nippon Life Insurance Co（日本） 5% 2042/10/18		132,234
			Chiba Bank Ltd/The（日本） 2.55% 2019/10/30		113,293

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当		期			未		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 103,400	千アメリカ・ドル 107,038	千円 11,306,496	% 95.9	% —	% 73.7	% 20.5	% 1.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末		評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額				
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.6000	% 千アメリカ・ドル 200	千アメリカ・ドル	200	千円 21,145	2024/09/25
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.6500	3,500	3,501	369,878	2025/07/23	
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.6500	1,000	986	104,210	2020/10/19	
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.7500	3,000	2,968	313,578	2020/07/29	
	Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.5500	5,000	4,908	518,490	2021/03/08	
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	8,000	8,320	878,841	2045/10/20	
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	4.0000	6,000	5,662	598,129	永久債	
	Mitsui Fudosan Co Ltd	社 債 券	3.6500	3,000	3,000	316,981	2027/07/20	
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	8,000	8,875	937,538	2072/03/15	
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	8,200	9,122	963,609	2073/09/20	
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	7.2500	1,500	1,661	175,493	永久債	
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	5.1000	1,000	1,060	111,967	永久債	
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	8,900	9,298	982,214	2042/10/18	
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	8,300	9,140	965,497	永久債	
	ORIX Corp	社 債 券	2.9500	5,000	4,973	525,366	2020/07/23	
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	9,000	9,442	997,461	2073/03/28	
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.7500	5,800	5,866	619,711	2024/03/10	
	Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	2,000	2,048	216,380	2024/01/10	
	Mizuho Financial Group Cayman 2 Ltd	社 債 券	4.2000	6,000	6,054	639,566	2022/07/18	
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.9500	2,000	1,959	206,971	2022/10/17	
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.7500	1,000	1,011	106,864	2024/04/16	
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.5000	2,000	1,979	209,109	2020/03/09	
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.7500	1,000	990	104,622	2020/10/21	
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	4,000	4,003	422,862	2024/07/23	
合 計	銘 柄 数 金 額	24銘柄		103,400	107,038	11,306,496		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,306,496	95.9
コール・ローン等、その他	483,396	4.1
投資信託財産総額	11,789,892	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝105.63円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（11,695,420千円）の投資信託財産総額（11,789,892千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,789,892,991円
コール・ローン等	386,105,006
公社債(評価額)	11,306,496,085
未収利息	97,291,900
(B) 負債	186
その他未払費用	186
(C) 純資産総額(A－B)	11,789,892,805
元本	10,141,968,061
次期繰越損益金	1,647,924,744
(D) 受益権総口数	10,141,968,061口
1万口当り基準価額(C／D)	11,625円

*期首における元本額は11,123,397,374円、当期中における追加設定元本額は346,244,494円、同解約元本額は1,327,673,807円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014－03（為替ヘッジあり）4,339,584,134円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド2014－03（為替ヘッジなし）317,237,811円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド（為替ヘッジあり）2014－08 1,836,979,383円、ダイワ外貨建て日本社債ファンド（為替ヘッジあり）2014－10 822,924,105円、外貨建てニッポン社債ファンド2015－03（為替ヘッジあり／限定追加型）541,440,802円、外貨建てニッポン社債ファンド2015－03（為替ヘッジなし／限定追加型）296,646,948円、外貨建てニッポン社債ファンド（為替ヘッジあり）2015－09 409,818,026円、外貨建てニッポン社債ファンド（為替ヘッジあり）2016－03 1,577,336,852円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,625円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月23日 至2018年3月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	262,031,725円
受取利息	262,048,678
支払利息	△ 16,953
(B) 有価証券売買損益	△1,123,293,883
売買益	10,294,665
売買損	△1,133,588,548
(C) その他費用	△ 840,416
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 862,102,574
(E) 前期繰越損益金	2,760,408,005
(F) 解約差損益金	△ 322,136,193
(G) 追加信託差損益金	71,755,506
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	1,647,924,744
次期繰越損益金(H)	1,647,924,744

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。